

9 高水準ながら伸びが鈍化した企業経営

2002年から緩やかな回復を続けてきた日本経済は、07年度は依然高水準を保っていたものの、原油高、原材料高、年度後半からの円高の進行により、08年3月期の企業業績は伸びが鈍化した。改正建築基準法の施行に伴う受注減の影響が建設、不動産を始め幅広い業種に及んだ。倒産は地方の中小・零細企業を中心に2年連続で前年度を上回った。

本県を中心とした、この地域の企業は伸び率は鈍化したものの、増収増益を維持し製造業、非製造業ともに全国を上回った。しかし、輸送機械、一般機械を中心とした輸出型の製造業のウェイトが高いため、年度後半からの円高の進行や海外経済の変調が企業の業績にマイナスとなっている。また、中小企業のマインドも年度の後半になるほど低下した。

(ピークアウトした企業収益)

本県を含む中部圏の上場企業（対象企業133社）の2008年3月期連結決算状況を(株)東海東京調査センターの集計結果でみると、全産業の売上高は前年比9.3%増（前年11.8%増）となり、経常利益は同5.3%増（同12.4%増）、税引利益は同5.9%増（同17.2%増）で9年連続の増収・増益となった。

トヨタ自動車を除いた結果でも、売上高は同9.0%増、経常利益は同8.6%増、税引利益は同7.8%増と6年連続の増収・増益となっている。しかし、増収・増益となったものの、原油高、原材料高、年度後半からの円高の進行が響いて前年度に比べると伸び率は鈍化した。

08年3月決算で増収となった企業は、全体の71.4%（前年87.7%）に当たる95社（同114社）となり、また、経常利益が増益となった企業は、全体の44.4%（前年62.3%）に当たる59社（同81社）となった。増収企業数と経常増益企業数の比率はともに前年実績を下回った。

増配（復配も含む）企業は全体の40.6%に当たる54社となり、4年ぶりに50%を割り込んだ（図表9-1、9-2、9-3）。

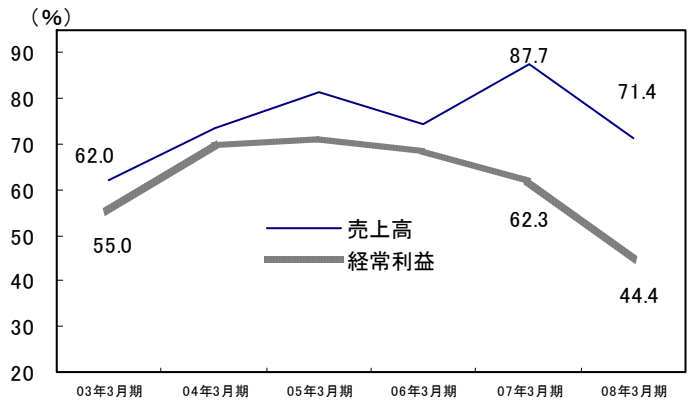
図表9-1 中部圏上場企業2008年3月期決算実績
(前年比 単位：%)

	売上高	経常利益	税引利益
全産業 (133社)	9.3	5.3	5.9
トヨタ除く全産業 (132社)	9.0	8.6	7.8
製造業 (85社)	9.6	5.8	7.1
トヨタ除く製造業 (84社)	9.5	12.0	12.3
非製造業 (48社)	8.4	2.9	△0.6

注：東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）に本社のある名証上場企業及び長野、北陸地区（富山・石川・福井）に本社のある名証単独上場企業133社

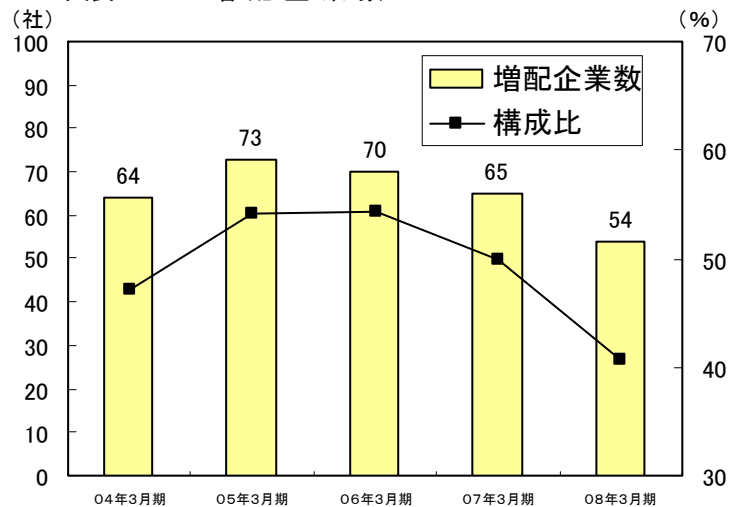
資料：(株)東海東京調査センター

図表9-2 売上高増収・経常利益増益の企業数比率の推移



資料：(株)東海東京調査センター

図表9-3 増配企業数



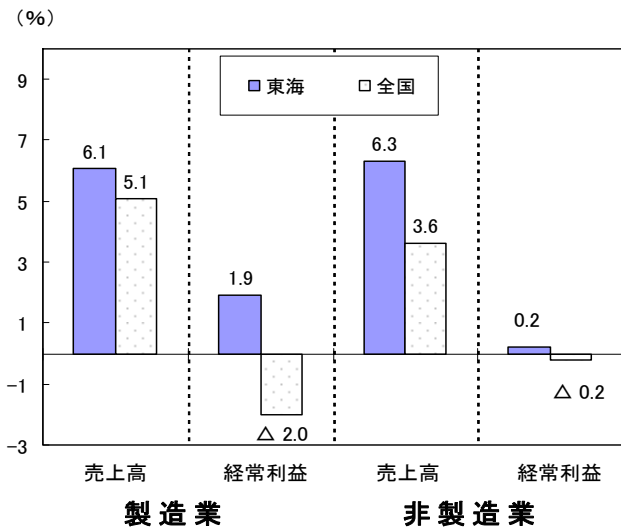
資料：(株)東海東京調査センター

(全国と比べて好調だった企業収益)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2008年6月調査、調査対象は東海3県の656社)」結果からみると、2007年度は、製造業は売上高、経常利益ともに増収・増益であったが、増加率は06年度を下回った。非製造業も増収・増益で売上高の増加率は06年度を上回り、経常利益は前年度の減益から増益となった。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」08年6月調査、調査対象は全国の10,579社)と比較すると、製造業の売上高前年度比は全国5.1%増に対し東海3県は6.1%増で、経常利益は全国2.0%減に対し東海3県1.9%増となった。一方、非製造業は売上高が全国3.6%増に対し東海3県6.3%増、経常利益は全国0.2%減に対し東海3県0.2%増とこちらも全国と比べて好調だった。

図表9-4 東海3県と全国の2007年度前年度比



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比4.5%増(前年度同8.0%増)、輸出分同8.5%増(同20.8%増)とともにプラスであったが、前年度に二桁増だった輸出は年度後半からの円高の進行で大幅に伸びが鈍化した。

製造業全体の売上高は同6.1%増(同12.6%増)となった。業種別では、鉄鋼を除いて伸び率が低下し、繊維、窯業・土石製品などは減少となった。

図表9-5 管内企業2007年度の実績

	売上高	経常利益	売上高 経常利益率
	(前年度比)		(%)
製造業	6.1	1.9	8.53
自動車	6.3	3.6	9.19
一般機械	8.0	3.7	10.64
電気機械	3.0	△3.1	6.85
金属製品	3.2	5.5	5.07
繊維	△1.8	△64.6	0.90
窯業・土石製品	△1.0	△22.8	7.36
鉄鋼	12.8	△5.8	4.49
木材・木製品	△7.5	△33.1	4.38
輸出	8.5	-	-
内需	4.5	-	-
非製造業	6.3	0.2	4.05
卸売	10.7	19.1	1.61
小売	△0.1	5.9	2.14
建設	0.1	△2.8	3.80
不動産	3.3	8.8	12.40
運輸	2.9	13.6	13.49
対事業所サービス	5.2	△11.2	10.62
对个人サービス	△27.2	62.4	8.23
飲食店・宿泊	2.1	△6.6	3.08
リース	0.5	△35.0	3.23
全産業	6.2	1.5	6.91

注：売上高経常利益率は対売上高比

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

経常利益は、自動車、一般機械、金属製品などが増益を維持したものの、製造業全体では同1.9%増(同29.0%増)となり、好調だった前年度から一転して低い伸びにとどまった。しかし、企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率は、自動車9.19%(同9.41%)、一般機械10.64%(同11.09%)など高水準を維持している。

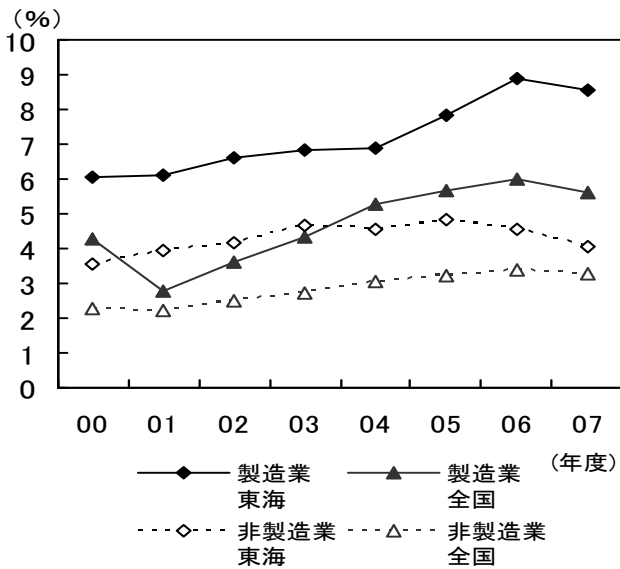
非製造業についてみると、売上高は同6.3%増(同3.1%増)、経常利益は同0.2%増(同2.8%減)と増収・増益となった。運輸が輸送人員の増加で好調だったが、小売は売上高のマイナスに加え、仕入れ価格の上昇を受けて経常利益の伸び率が鈍化し、建設、不動産は改正建築基準法の影響を受けて売上高、経常利益ともに前年度から伸びが大幅に鈍化した(図表9-4、9-5)。

(全国を上回ったが低下した売上高経常利益率)

売上高経常利益率についてみると、製造業は06年度8.88%から07年度8.53%と08年度以来9年ぶりに低下したものの高い水準を維持している。バブル期でも同比率は5%台であり、また全国の5.61%

と比べても高くなっている。企業規模別にみると、大企業は06年度9.36%から07年度9.00%、中堅企業は3.70%から3.36%、中小企業は4.29%から4.12%となり、低下したものの9%台の高水準の大企業と、中堅、中小企業との収益力の格差が依然として大きい。中小企業の経常利益率が低いのは、原油高、原材料高の製品への価格転嫁が厳しかったためと考えられる。

図表9-6 売上高経常利益率の推移



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

非製造業の売上高経常利益率も、06年度4.56%から07年度4.05%と低下した。企業規模別にみると、大企業は4.17%、中堅企業は2.75%、中小企業は3.94%となっており、いずれも製造業より下回っている。

全国では全産業同4.05%（製造業同5.61%、非製造業同3.28%）であり、いずれも管内が上回っている。売上高経常利益率は、本業は好調でも支払い利息が増えるなど財務体質が悪化すると低下する。管内の企業は無借金経営など借入金へ依存度が低く、支払い利息が少ないため利益率が高いと考えられる。この傾向は大企業ほど顕著となっている（図表9-5、9-6）。

（大幅に低下した業況判断）

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」の業況判断D I（「良い」－「悪い」の企業割合）により企業の業況判断の変化をみると、2008年3月調査時の業況判断D Iは、製造業が前年同期から14ポイント低下してプラス5%、非製造業も14ポイント低下しプラス2%、全産業計では15ポイント低下してプラス3%となった。前年同期に引き続き業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回ったものの、プラス幅は大幅に低下した。

図表9-7 業況判断D I（管内・全国）

		04/3月	05/3月	06/3月	07/3月	08/3月
管内	製造業	5	9	19	19	5
	うち大企業	21	17	34	31	20
	〃中堅企業	2	11	5	22	3
	〃中小企業	△1	3	18	11	△2
	非製造業	△4	8	8	16	2
	うち大企業	3	16	16	28	15
	〃中堅企業	△3	2	15	17	△4
	〃中小企業	△11	5	△3	9	△2
	全産業	2	8	14	18	3
全国	製造業	4	6	12	15	2
	うち大企業	12	14	20	23	11
	〃中堅企業	5	6	12	16	5
	〃中小企業	△3	0	7	8	△6
	非製造業	△11	△6	0	3	△7
	うち大企業	5	11	18	22	12
	〃中堅企業	△7	△4	3	5	△3
	〃中小企業	△20	△14	△9	△6	△15
	全産業	△5	△2	5	8	△4

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

製造業をみると、08年3月調査では大企業はプラス20%と二桁プラスの高い水準を維持したが、中小企業はマイナスに転じた。これは、取引先からの厳しい原価低減の要請のなかで、原油高、原材料高を価格転嫁できず経営が悪化しているためである。

一方、非製造業も製造業と同様に、大企業は二桁プラスを維持したが、中小企業はマイナスに転じた。

全国の業況判断D Iと比較すると、水準は低下したものの製造業、非製造業とも依然として管内のD Iの方が上回っている（図表9-7）。

(減少傾向にある中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働部「中小企業景況調査(2008年3月調査、回答企業は県内の1,082社)」結果からみると、売上DI(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、06年10-12月期から6四半期連続で悪化しており、08年1-3月期には△29.1%となった。

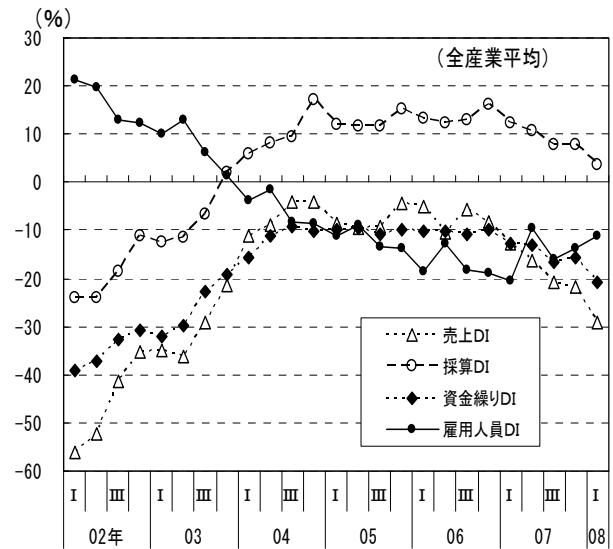
採算DI(「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合)は、03年10-12月期にプラスに転じた後、04年10-12月期には17.1%まで上昇したが、その後は横ばい圏内で推移し、07年1-3月期以降は低下傾向で、08年1-3月期には3.5%となっている。07年度の採算DIを業種別にみると、製造業は年度を通じプラスで推移した。繊維工業、窯業・土石などは依然として年度を通じてマイナスだったが、輸送機器、一般機器、鉄鋼・非鉄など多くは年度を通じプラスで推移した。卸・小売業は卸売は年度を通じプラスで推移したが、小売は07年10-12月期を除いてマイナスだった。サービス業は、年度を通じプラスで好調に推移した。改正建築基準法の施行による受注減や公共工事減少による問題を抱える建設業は、年度を通じてマイナスで推移した。

資金繰りDI(「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合)は、04年度以降△10%前後で推移してきたが、07年1-3月期以降は低下傾向にあり、08年1-3月期には△20.7%まで悪化した。

雇用人員DI(「過剰」－「不足」の企業割合)は、06年度から人手不足が深刻になっていったが、07年10-12月期以降は「不足」超幅が緩くなっている。全産業で「不足」超となっているものの、08年1-3月期で最も厳しいサービス業でも△22.5%で前年同期の△28.9%に比べて改善している。

経営上の問題点としては、製造業は「原材料高」、「売上の不振」、「製品安・値下げ要請」であるが、最も深刻なのは「原材料高」であった。卸・小売業では「売上の不振」、「仕入価格の上昇」、「大型店等の進出」があがっており、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「外注コスト増」が、建設業では「受注の不振」、「資材高」、「受注単価引下げ要請」があがっている(図表9-8)。

図表9-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移



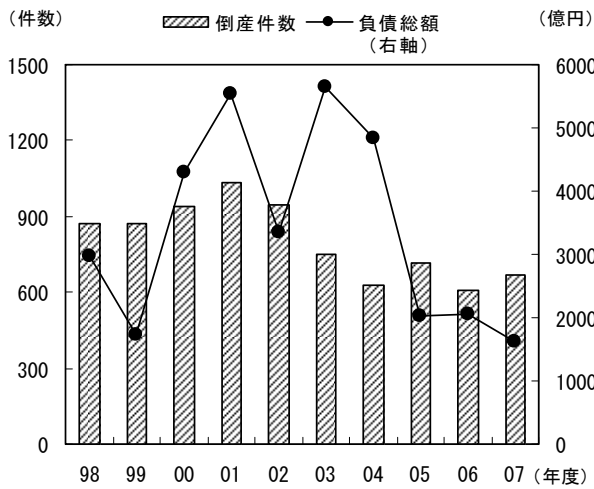
資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

(増加した倒産件数)

(株)東京商工リサーチによると、2007年度の全国の企業倒産(負債総額1000万円以上)は原材料価格の上昇による収益の悪化などで地方の中小・零細企業を中心に幅広い業種で増加した。倒産件数は14,366件(前年度比7.7%増)で2年連続で前年度を上回った。14,000件を上回ったのは4年ぶりで、05年度(13,170件)を底に増加傾向にある。負債総額は、小規模倒産が目立つなかで、負債10億円以上の大型倒産も814件と4年ぶりに800件を上回って5兆7955億円(同6.4%増)となり7年ぶりに前年度を上回った。

(株)東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によれば、07年度の愛知県内の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は670件(前年度比10.0%増)だった。また、負債総額は1635億円(同20.2%減)となり、06年度に比べ倒産件数は増加したが、負債総額は減少した。これは、中小・零細企業中心に小規模倒産が増えたことや、負債総額100億円を上回る超大型倒産が06年度は2件で併せて683億円余りだったものが07年度は1件(負債総額105億円)であったためである。倒産件数は06年度には過去10年で最小の件数となったが、07年度は増加に転じた。

図表 9-9 企業倒産の推移 (愛知県)



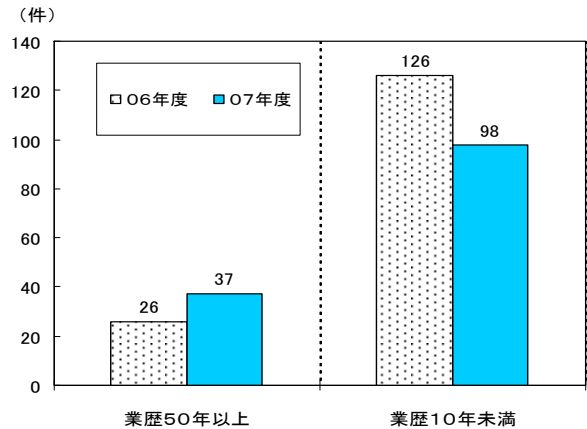
資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

資本金規模別の構成をみると、資本金 1000 万円以上の法人が 285 件 (構成比 42.5%、前年度 42.2%)、資本金 1000 万円未満の法人が 188 件 (同 28.1%、同 32.5%)、個人企業が 194 件 (同 29.0%、同 23.8%) となった。

倒産した企業を産業別にみると、競合が激しい飲食店を含むサービス業他が 152 件 (構成比 22.7%) と最も多く、公共事業の削減や資材値上がり、建築確認を厳しくした建築基準法施行に伴う受注減少などの影響で建設業が 144 件 (同 21.5%)、原材料価格の上昇による収益悪化などで製造業が 121 件 (同 18.1%)、続いて卸売業 105 件 (同 15.7%)、小売業 95 件 (同 14.2%) となった。また、全体に占める割合は少ないものの、運輸業は前年度の 17 件から 30 件と大幅に増加したが、これはガソリンの値上がりを輸送価格に転嫁できずに採算が悪化したためである。

07 年度は老舗企業の倒産が目立った。一方、業歴 10 年未満の倒産件数は減少した。業歴 50 年以上の企業の倒産件数は 06 年度 26 件 (同 4.3%)、07 年度 37 件 (同 5.5%) で業歴 10 年未満の倒産件数は 06 年度 126 件 (同 20.7%)、07 年度 98 件 (同 14.6%) だった。バブル期までは知名度、信用などで与信の高かった老舗企業もバブル崩壊後の担保価値の下落や旧態依然の経営を続けて新しい経営環境に適応できないところもでてくると考えられる。

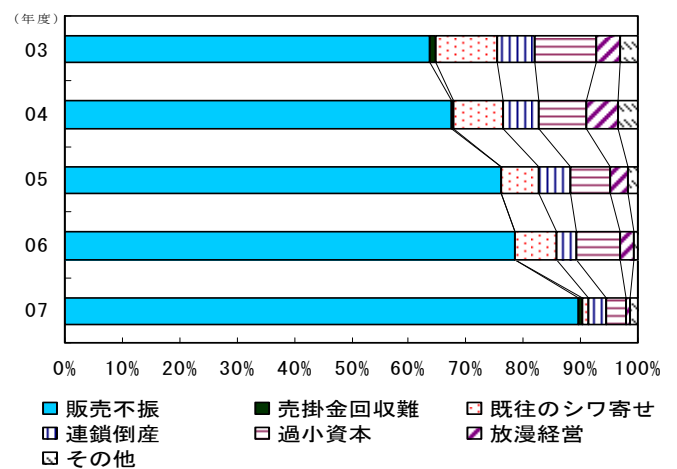
図表 9-10 老舗・新興企業の倒産件数 (愛知県)



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が 600 件で最も多く、前年度の 479 件から大幅に増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする不況型倒産は 612 件 (前年度 523 件) で、倒産件数全体の 91.3% (同 85.9%) を占めた。次いで運転資金不足や金利負担の増加を理由とする「過小資本」による倒産が 24 件 (同 47 件) となっている。07 年度は景気が好調を維持したものの、原油高、原材料高や改正建築基準法の施行による規制強化などで競争力のない中小・零細企業が倒産に追い込まれている (図表 9-9、9-10、9-11)。

図表 9-11 倒産企業の原因別割合の推移 (愛知県)



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」